

## 日本学生支援機構給付奨学生の推薦基準

埼玉県立越生高等学校

独立行政法人日本学生支援機構の募集する給付奨学生採用候補者については、本推薦基準に基づき、校内に設置する「推薦委員会」に諮ったうえで、機構から示された人数の範囲内で基準該当者を選考し、機構に推薦するものとする。

### (1) 人物について

以下のすべてに該当すること

- ① 進学の目的が明確で、希望する進学先及び将来への展望がある
- ② 校則を遵守し、生徒にふさわしい学校生活を送っている
- ③ 学校行事等において他の生徒と協力するなど、十分な協調性を備えている

### (2) 学力及び資質について

以下の①、②のいずれかに該当すること（社会的養護を必要とする生徒等（注）は③に該当すること）

#### ① 以下のいずれかに該当する

ア：調査書における学習成績概評が「A」（評定平均値 4.3 以上）に該当する

イ：上記に準じる学習成績を収め、直近の学習成績に著しい努力が認められる

#### ② ア～ウのいずれかに該当するか又は類似の活動が認められ、かつ、(i) か (ii) のいずれかに該当する

ア：課外活動（部活動含む）に積極的に参加し、具体的な成果・成長が認められる

イ：生徒会の役員等を経験し、具体的な成果・成長が認められる

ウ：ボランティア、地域活動等に積極的に参加し、具体的な成果・成長が認められる

(i)：調査書における学習成績概評が概ね「B」（評定平均値 3.5～4.2）に該当する

(ii)：上記に準じる学習成績を収め、直近の学習成績に努力が認められる

#### ③ 以下のいずれかに該当する

ア：評定平均値 3.5 以上の教科又は科目が 1 つ以上ある

イ：進学先での学修に対する意欲が認められる

### (3) 家計について

生計を維持する者が、以下の①、②のいずれかに該当し（社会的養護を必要とする生徒等の場合は、③に該当すること）、生活環境などを勘案して、親権者からの支援が見込めない等、その者の進学が非常に困難な状況にあると認められること

- ① 市区町村民税所得割を課されていないこと（奨学金申込年度の課税証明書に記載の所得割額が 0 円であること）
- ② 生活保護を受給していること（奨学金申込日現在において保護費を受給しているこ

と)

- ③ 以下の(注)の施設等に入所していること(生徒等が18歳時点で入所等していた(又はしていることが見込まれる)こと)

(注) 社会的養護を必要とする生徒等とは、申込時に以下の施設等に入所等している(生徒等が18歳時点で入所等していた(又はしていることが見込まれる))生徒等をいう

- ① 児童養護施設(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第41条に規定する施設)
- ② 児童心理治療施設(同法第43条の2に規定する施設)
- ③ 児童自立支援施設(同法第44条に規定する施設)
- ④ 児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)を営む者(同法第6条の3第1項に規定する事業を行う者)
- ⑤ 小規模住宅型児童養育事業(ファミリーホーム)を営む者(同法第6条の3第8項に規定する事業を行う者)
- ⑥ 里親(同法第6条の4に規定する者)

#### (4) その他

- ① 応募時における学習成績(評定平均値)は、第2学年末までのものを用いるものとする。
- ② この本推薦基準の定めのないものについては、推薦委員会で協議を行う。
- ③ 原則として、選考過程、結果に関する問い合わせには応じないものとする。
- ④ 社会的養護を必要とする生徒については、推薦枠の範囲外で推薦をするものとする。